HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域社会における短期高等教育像の模索
Author(s)	石山, 貴士
Description	第1部道東地域大学調査報告書 第2章4
Citation	高等継続教育研究, 2, 37-51
Issue Date	2003-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51792
Type	departmental bulletin paper
File Information	Ishiyama-2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

4　地域社会における短期高等教育像の模索

石山　貴士

4-1　釧路短期大学

はじめに

釧路短期大学（以下、釧路短大）は学校法人緑ヶ岡学園を母体とする釧路・根室地区の唯一の短期高等教育機関である。学校法人緑ヶ岡学園は釧路短大の他に、釧路緑ヶ岡高等学校、釧路短期大学付属幼稚園、釧路情報処理専門学校、釧路短期大学付属図書館、生涯教育センターをもつ。2002 年度現在、釧路短大の入学定員は 100 名、その内訳は生活科学科の定員 50 名（生活科学専攻 定員 20 名、食物栄養専攻 定員 30 名）と幼児教育科の定員 50 名である。また、生涯教育センターの教育実践は主に標茶町で、同町教育委員会との連携によって行われている。

本稿では釧路短大開設からの歴史的経過と現代的課題を整理する。さらに地域生涯学習を担ってきた短大の役割を明らかにし、今後の展開を考察する。

1. 設立からの変遷と教育理念

(1) 草創期

釧路短大の出発はまさに「苦闘」であった。設立当時に策定された資金計画は「個人寄附は目標にほど遠く、釧路市助成は議会で否決され、キリスト教財団助成も諸般の事情で不可能」[1]という事態に直面したため、決してスムーズなスタートではなかった。「道東という地域的教育悪条件と、私学経営に対する未熟さから私立学校存続の基盤である学校財政に大きな破綻をきたし、その対応に四苦八苦する状態が長期間に亙って続くことになった。」[2]とあることからもわかるように、以下、釧路短大の変遷をたどるがその根本には常に財政問題がある。

1963（昭和 38）年 1 月、釧路学芸大学（現 北海道教育大学釧路校）が二年制を廃止し四年制へ移行によって短期高等教育の機会が失われたこと、道東に女子への高等教育機会をつくることが設立の契機となった。「釧路女子短期大学設立趣意書」[3]（以下、趣意書）には「戦後の教育の現状を観るとき、…大都会は別として之等女子高等教育機関は地域的に極めて不平等と云わざるを得ません」、「…当地唯一の大学である釧路学芸大学が二年制を廃止し四年制に切り替えられる時二年制を望む女子の進むべき道が閉ざされたも同然」と明記されている。そして、1964（昭和 39）年、学校法人緑ヶ岡学園の設立が認可され、同年 4 月釧路女子短期大学（家政科、定員 100 名）、同附属高等学校が開設された。

釧路短大の教育理念はキリスト教をベースにした「愛と奉仕」であり、設立時には「チ

[1] 『学校法人緑ヶ岡学園三〇年史』p.17
[2] 同上 p.16
[3] 同上 p.80

ャペルの建設」が予定されていた[4]。キリスト教を基本理念とした意図は、「道徳の低下は生活信条の欠如に基因するところ多大」であるため「一般的教養のレベルアップによる知性の向上と衣食住を含めた生活全般に対する科学的合理性、並びに技術の錬磨は女子の特性から見た大きな使命」[5]と趣意書にある。女子に対する短期の高等教育の理念としては時代背景に見合った理念であると言えよう。この教育理念は具体的なカリキュラムに反映されているわけではないが、男女共学制となった現在でも基本的に受け継がれているという[6]。

さて、釧路短大は冒頭にあるような財政的課題を抱えながら、キリスト教の教育理念を掲げた女子教育から出発した。趣意書に見られる「生活全般に対する科学的合理性、並びに技術の錬磨」を実践するため、すなわち生活科学教育を展開するために「家政科」を設置した。1965（昭和 40）年には緑ヶ岡幼稚園が開設された。開設当初は個人立であったが、1967（昭和 42）年に釧路短大附属幼稚園となった。これは保母養成所（のちの幼児教育学科）設立の契機となった。設立初期の将来構想には「商業科」の設置も視野に入っており、釧根地域の高等教育を担う貴重な短期高等教育機関となるはずであった。しかし、現実は厳しい。家政科の定員 100 名に対し、第 1 期卒業生は 15 名、第 2 期は 18 名と定員割れが続き、第 9 期卒業生は 11 名という事態を経験した。この問題の背景にはやはり財政問題があった。それに加え、短大内部の人事問題が表面化したこともあって、一学校法人の問題にとどまらず、地域社会において「大きな暗い印象とし残され」[7]てしまったことが、定員割れの一因であったと学園史に分析されている[8]。この事態に耐えうることができたのは「経営面での全面的合理化実施」[9]、附属高等学校の存在、開設当初から「釧根地区唯一の短期高等教育機関」であるという自覚があったことに他ならない。また、卒業生数は少ないながらも、そのほとんどが教員免許を取得し教職に就いていることから、若干ではあるが教育大の代行的役割を担ったものと思われる。

開設から約 20 年間、厳しい事態は続くことになるが、特に後期 10 年間（昭和 49 年～昭和 58 年）を「学校財政の硬直的赤字累積期」[10]と位置付けている。しかし、同時にこの時期には学校法人として昭和 50 年代前半から安定的な経営へと巻き返しを図るための萌芽があったと思われる。その萌芽は男女共学制の実施、附属幼稚園教諭・保母養成所（のち幼児教育学科）、栄養士資格が取得可能な専攻課程の開設である。特に「幼児教育学科」の開設は、釧根地域における幼稚園教諭と保育士の育成という、地域社会のニーズと合致した重要な役割を担うものであった。

---

4 冒頭にもあるように、キリスト教財団の助成が白紙になったことで「チャペルの建設」も実現されなかった。

5 『学校法人緑ヶ岡学園三〇年史』p.80

6 ちなみに、同法人がもつ緑ヶ岡高等学校の教育理念も「愛と奉仕」であり、全校での市内一斉清掃や全校献血奉仕などボランティア活動に自発的かつ継続的な実践がなされている。

7 同上 p.17

8 学園史には開設からしばらくの間、短大経営に苦悩する関係者の姿が克明に記されているが、ここでは割愛させていただく。

9 同上 p.19

10 同上 p.20

(2) 改革期

1973（昭和 48）年、「釧路女子短期大学」は「釧路短期大学」と名称を変更する。同時に対象を女子のみから男女共学制へ変更する。また附属高等学校も男女共学制を実施した。その理由は開学以来、「定員に満たない学生数が続いたこと」、「戦後 27 年を経て男女共学が定着していること」、「クラブ活動の面からも好ましい」[11]という判断によって男女共学制に踏切ったとしている。文部省への「緑ヶ岡学園寄附行為変更認可申請書」にも次のような変更理由が述べられている。

「…女子のみに拘泥することなく、広く地域社会の青少年に教育を施し、教育水準を高揚することが学校経営者の使命である…亦、地域社会の要望もあり…男女共学制を実施いたしたく、寄附行為の変更を申請するものであります。」[12]

短大における男女共学制への移行に即効性はなく、また男子学生の入学もほとんどなく定員割れという状況は続いたが、附属高等学校では特に「クラブ活動」において躍進があった。アイスホッケー・スピードスケートなど道東の気象条件に適応したスポーツクラブの活躍は現在でも全国から注目されている。

また、同年 4 月、釧路女子短期大学附属幼稚園は釧路短期大学附属幼稚園に名称を変更した。附属幼稚園は元来個人立であったが、1967（昭和 42）年に法人へ移管した。移管の理由は「国、道、市の助成金交付があること」、「綜合学園として発展する基盤となすこと」、「教職員の適正配置と管理が合理的になること」[13]であった。これは学校法人の合理化政策であるが、早期に附属幼稚園としたことで 1974（昭和 49）年に「釧路短期大学附属幼稚園教諭養成所」を設置、翌年（1975 年）には「釧路短期大学附属幼稚園教諭・保母養成所」が文部省によって認可され、同年開設された。そして 1980（昭和 55）年幼稚園教員養成機関の短期大学として幼児教育学科が認可され、養成所から学科へ昇格した。（幼児教育学科　定員 50 名）これらが比較的スムーズに展開した理由は、道東地域における幼児教育への関心の高まりと幼児教育の専門性を有する人材の需要の増大、それに応えるような人材を養成する高等教育機関がなかったことが挙げられる。釧路短大がこのような地域住民の要請への迅速な対応をしたことによって、定員に対する充足率も回復の兆しを見せた。その後も幼児教育学科にはある程度の入学者があり、2 年間の専門的カリキュラムによって幼稚園教諭あるいは保育士として、就学前の子どもの教育に大きく貢献した。

さて、釧路短大が「幼児教育学科」を設置したことによって短大経営の安定を図ることのみならず、地域社会にも貢献することになった。地域貢献という点で、どうしても幼児教育学科が注目されるきらいがあるが、次は「家政科」の改革について注目したい。家政科は釧路短大開設当初から唯一の学科として存在し、キリスト教の理念をベースにした女子教育が展開されていたことはすでに確認した。短大開設から約 15 年を経て、女子教育の理念も時代の推移と共に変化があり、従来の「家政科」というイメージからの脱却に迫られていた。そこで 1979（昭和 54）年、「家政科」から「生活科学科」と名称を変更し、「これまでの花嫁学校的な印象を払拭し、現代的な家政学の教育研究機関」[14]と位置付け

11 同上 p.97
12 同上 p.98
13 同上 p.173
14 同上 p.104

た。カリキュラムも授業科目を系統的に組み立てたり、選択科目を増やし、地域文化を意識した授業科目が設定された。しかし、名称の変更とカリキュラム改革によっても入学者増には至らなかった。短大の分析の結果、学科の改革が「資格取得志向」に対応していなかったと判断された。これによって「資格取得型」に対応するため、昭和 57 年（1982 年）、厚生省に食物栄養専攻課程開設の申請し翌年認可、文部省の専攻分離の受理を経て、栄養士養成として 1984（昭和 59）年、食物栄養専攻（定員 30 名）が生活科学科の中に誕生した。栄養士資格が取得できるようになったことで、生活科学科も充足率も上昇した。無論、短大にとって満足できる数字ではないだろうが、開設後 30 年にしてようやく再建の道を歩み出したのである。

(3) 現在に至るまで

その後、釧路短大は別表にまとめたとおり各学科、各専攻課程の特色と関連させながら釧根地域で活用できる資格をカリキュラムの中に取り入れてきた。取得できる資格は限られるものの、札幌や東京といった都心へ出向かなくても地元で必要とされる資格の付与を行ってきた。財政問題の転機は「幼児教育学科」の開設であり、地域社会の要望を短大経営の中に生かしたことにあった。厳しい短大経営を強いられながらも、そして決して十分ではなかったとしても、釧根地区唯一の短期高等教育機関として果たしてきた役割は評価できる。

ただし、全国的に「短大の存亡」が声高になっている中で、釧路短大が抱える現代的課題もある。次節では調査によって明らかになった現代的課題を考察する。

2. 釧路短大の現代的課題

全国の短期大学が抱える現代的課題と釧路短大が抱えるそれについて、重なる課題が 3 点ある。一つは就職問題、二つは社会人の受け入れ問題、三つは編入問題である。これまで見てきた変遷において、釧路短大は地域社会のニーズを「資格志向」と対応させる形で展開してきた。しかし、出口の問題として資格を取得していても就職できない状況が発生した。また入口の問題では少子化の影響もあって伝統的学生の数が少なく、非伝統的学生の獲得に向けた取り組みが必要とされている。

釧路短大の学生の就職は地元志向型である。入学者の約 80%が釧路出身者で、就職も釧路市､釧路支庁で約 80%である｡短大側としては地元での就職先の開拓はもちろんのこと、学生に対して地域経済や地域の就職情報を入口の段階から広く説明、公開する必要性があるように思われる。定員が少なく、教員と学生の距離が近いことによって「学生の要望に沿った就職支援ができる」（岡崎教務課長）のは大きな利点であることに違いないし、「地元、民間から声がかかる。」（西塔教授・幼児教育）ことは、釧路短大が地道に展開してきた地域貢献の証明である。

入学者、入口の問題として非伝統的学生にあたる社会人学生は受け入れているが、資格対応ができていないという。その原因はカリキュラムの配慮ができていないためである。また、社会人学生には二つのタイプがあるという。（今までの）職に必要なものを取得する資格取得型と職とはまったく関係しない教養志向型である。社会人学生のニーズを把握しながらの対策、カリキュラム編成など新たな改革が求められる。

また、短大の機能の一つとして「編入」がある。これまで実績はあるものの、個別対応で機能しているとは言い難い。就職希望者が 95%以上であり、四年制大学への進学希望者はほとんどいないという状況は理解できるが、釧路地域に存立する他大学との連携において「編入」機能を視野に入れた制度の見直しが必要と思われる。

3. 生涯学習センターの変遷

釧路短大生涯教育センター（以下、センター）開設に至る経過に若干触れよう。

1986（昭和 61）年、臨時教育審議会の審議において生涯学習体系への移行政策として大学・短大等に生涯学習センターを設置するという気運が高まった。釧路短大もそれを受け学内委員会が発足、翌年に釧路短大生涯教育センター準備室が正式に発足し活動することになった。センターを中心にした短大の生涯教育をどのように行うかについて議論がなされ、附属図書館を中心に道東地域の社会・経済・文化・行政に関する資料収集をおこなうこと、生涯学習を推進していくための自治体を模索していくという二点が具体的な行動計画として提案され、学内の共通理解を得た。

その行動計画に基づいて釧路短大は後者の自治体を標茶町に選定した。選定に至る過程では、「研究素材と学習形態も多様であるべきとの理想的判断」[15]から農村と漁村の 2 地域を対象に模索された。しかし、センターの規模等 2 地域での展開は困難との判断で、純農村地域を対象とすることが選定された。選定の対象地域は別海町と標茶町であった。別海町は生涯学習体系への移行を踏まえ、学校教育をベースにしながらの活動がすでに模索されていたため、また、標茶町はこれからどのように移行していくかという計画の転換期であったために対象地域が標茶町に決定されたのである。

1987（昭和 62）年 7 月、釧路短大は標茶町を訪問し地域生涯学習推進体制が確立された。連携事業を展開するにあたり、町と短大の合同生涯教育委員会を随時開催すること、短大がテキスト作成し受講者には無料で配布すること、住民の生活学習意識等の各種調査を実施すること、経費は相互に予算化し負担すること、短大は生涯教育年報を発行することなどが話し合われた。

以上を基本的方針として 1988（昭和 63）年度から具体的な事業が実施された。初期は 3 講座からスタートし、その後 1995（平成 7）年まで毎年講座を新設し、地域の公民館を中心に学習が行われた。現在、系統立てられた講座は第 1 講座から第 13 講座まである。それぞれの講座に特徴はあるが紙面の都合上紹介できない[16]。次節ではいくつかの講座を事例に共通して見られる講座の特徴を総論的にまとめ、これまで釧路短大が果たしてきた役割を今後の課題を考察することにする。

4. 生涯学習事業と地域社会教育への貢献

生涯学習事業の展開は地域の学習主体である住民にとって初期段階は特に大きな役割を果たしてきた。初年度から開講されている第 3 講座「料理を楽しむ」という講座の参加人数を参照していただければわかるように、かなりの地域住民の参加がある。釧路短大の講

[15] 同上 p.215

[16] 釧路短期大学生涯教育センター、標茶町教育委員会編『釧路短期大学生涯教育センター　10 周年記念誌』には各講座の詳細が記されている。

座が優れている点の一つは、継続的な学習ができるようにそれぞれの講座に「テキスト」が作成されている点である。このテキストは短大で作られたオリジナルなものであり、テキストの作成者が講義を行うことが多いため、講師と学習者の距離も近くなる。さらに 1 回、1 年にとどまらない継続的な学習になると、短大の講師も学習者から直に学習ニーズを吸収することができ、翌年にはそのニーズをテキストに反映させることができるという利点がある。もう一つ優れている点は、地域住民にとって「身近な生活課題」を短大の知的資源を上手く利用しながら事業展開した点である。第 1 講座「子どもの発達段階と親のつとめ」は、短大の「幼児教育学科」がもつ知的資源を地域社会へ還元し、子どもを持つ親への意識改革を促すとともに、住民の主体的力量を高めた。同じことは第 3 講座「料理を楽しむ」でも言える。短大の変遷において確認したが、釧路短大は旧家政科であり同時に栄養士資格を取得できる。これを生かし短大の知的資源を還元する。具体的な学習活動例によって示すならば、「おいしいものを楽しく作り、食べる」ことを基本として、料理の仕方によって「環境にやさしい、ゴミを出さない食事の方法」を考える、など日常生活に欠かせない「料理」というテーマを設定した。公民館等で行われる社会教育活動に短大がもつ知的資源を付加したことは、生涯学習事業にとって、また標茶町の社会教育にとっても多大な価値があったと言えよう。

初期の生涯学習事業は単に地域住民の主体力量の形成を促したことに止まらない。標茶町は、釧路短大がセンターを設置する以前から、社会教育としての公民館活動が行われていた。町の面積は道内で 3 番目に広く、学習活動を一極中心で行うことは教育機会の平等な提供にはならないため、各地区 6 館の公民館を設置している。公民館の位置づけは分館体制ではなく、いずれも本館とし正規の公民館職員を配置している。公民館において、すでに学習活動が展開されていたため、生涯学習事業がスムーズに展開したとみることは容易だが、短大の講座を展開することによって、標茶町の住民だけではなく職員の活動にも刺激を与えたことは確かである。また、短大では提供できない講座は地域が持っている人的資源を開拓し、短大・標茶町がもつネットワークを利用して学習の幅を広げてきた。

このようにセンターの設立によって初期段階から標茶町との連携が図られ、特に標茶町の社会教育全体の力量を引き上げた意味は大きい。短大にとってもそれが公開講座形式の単なる「大学開放」に止まらず、広く地域住民に開かれていたことは短大史の中に重要な意味を持っていると評価すべきであろう。

しかし、ここ数年、講座への人気に陰りが見えている。次節ではセンターがもつ現代的課題を明らかにした上で、今後のセンターと標茶町社会教育の展開のあり方を考察する。

5. 生涯教育センターと標茶町社会教育の課題と今後の展開

標茶町社会教育第 5 次中期計画策定に伴うアンケート調査の集計（回収率 73.77%）では、希望する「学習要求」は第 4 次の段階で「高度なもの」だったのに対し、「程度はかまわない」が多くなった（77%）。そのため身近ではあったが、「高度な学習」として提供されていた講座への人気は下火になった。参加数も落ちている。しかし、町民の学習要求はいまだに高く（73%）、人気分野として健康管理、スポーツレクリエーション、美術・音楽、趣味芸能が高い。そして学習がなぜ必要かという質問には、趣味を楽しみ暮らしを充実させるため（21%）が多い。以前は職業に関する意識もあったが、趣味教養志向への

変化が見られる。人気講座は健康志向が大きく影響されている。具体的な講座名を出すと「リズムウォーキング」という講座で、特に女性の参加が多く、これがきっかけとなってサークル活動へ発展した例もある。逆に、初期段階で好評だった第 1 講座「子どもの発達段階と親のつとめ」は、宣伝活動を行ってもわずか 9 名の参加者しかいなかったという。また、「標茶町の歴史」ということでは、「標茶農業小史」など何冊ものテキストを作成して実施してきたが、こちらも参加数は少ない。

好評だった短大の講座が下火になったのはいかなる理由からか。標茶町社会教育第 5 次中期計画策定に伴うアンケート調査等が示すように、学習活動として趣味教養志向への変化は確かにある。しかし、それだけではない。周知のとおり酪農が町を支える大きな産業ともなっているため、対象となる学習者の学習できる時間帯は限られていることから、どのような時間にどのような事業を提供するか、時間的なジレンマの解決が課題となっているのである。逆に、各地区公民館では各種事業、講座を展開しており地域住民の参加が多い。公民館での講座は昼の時間帯を利用して行われている。利用者の時間的ニーズを考慮していることは参加者を多数集める大きな要因である。また、時間的な問題と同様、開催場所への距離の問題がある。公民館と類似する講座を受講するために移動時間をかけて短大の講座を取るか、地区公民館の講座を取るか、答えは後者となる。したがって、時間的、距離的ジレンマを克服できるような魅力あるプログラムを考える必要がある。また、今年度の計画として「幼児の食事のしつけ」がある。これについて、「宣伝はするものの題目が堅く地域住民には馴染みがない」という。テキストも幼児に携わる専門職の方にとってはすでに習得していることであるためにさらなる展開は難しい。宣伝方法の工夫はもちろんのこと、講座内容の見直しが急務である。短大の講座が公民館活動を発達させるきっかけとなった。その意味では役割を果たしてきたといえるが、力量をつけた地域住民への学習活を今後どのように担っていくかが大きな課題なのである。

そのためには、新たに対象者を開拓すること、特に小中学生、女性、75 歳以上の高齢者にも目を向けた事業展開とそのためのプログラム開発、地域住民の学習ニーズを調査によって正確に把握すること、自ら学びたいという意識を継続、あるいはそれをさらに高めるような事業内容の開発、講義方法（話術等）の工夫と座学に止まらないフィールド活動の展開、標茶町教育委員会のはじめとする各種団体、企業との連携が必要となるだろう。さらに、事業展開の場に学生を参加させ、例えば「保育園・幼稚園の現場」を見せるなど、短大が講師のみならず一体となって取り組むことによって、相互にとって有効な事業が展開されるものと思われる。

また、教育委員会には短大と公民館、各種団体をつなぐコーディネーターの役割が求められている。地区公民館で行われている地元に根ざした学習活動を続ける一方、短大の知的資源をさらに活用することはそれを向上させることになる。これまで経験してきた初期段階、そして模索段階を経た連携を目指すためにはコーディネートは必須の条件となると思われる。

おわりに

これまで示してきたように、釧路短大は財政的問題を「資格取得」学科を開設することによって地域社会へ専門性をもった人材を排出してきた。しかし、資格を取得しても就職

できないという現代的課題も生まれてきた。収容人数が少なく大学に対して身軽な「短大」が、このような事態にどのように対応するか注目されている。また、生涯教育センターは標茶町での事業展開によって、相互にとって発展的要素を含むパートナーシップ構築の萌芽を見ることができた。地域社会との連携が模索されている他短大と大きく異なる点は、すでに釧路短大の実践は、初期に「連携の模索段階を越えている」ところである。他短大は現在、それを模索している。その意味で釧路短大の生涯教育事業は評価できる。したがって、今後の標茶町との連携によって新たに生まれた発展的課題にどのように応えていくか。これからの展開が釧路短大と標茶町社会教育のカギとなる。そして、それはまた他短大への先駆的事例として位置付けられるものである。

4 - 2　　帯広大谷短期大学

はじめに

帯広大谷短期大学は､学校法人帯広大谷学園がもつ十勝唯一の短期高等教育機関である。学科は日本語日本文学科、生活科学科、社会福祉学科の 3 科となっている。学生定員は 1 学年 225 名である｡同短大は学科それぞれが地域社会にとって重要な人材を輩出している。「学生の就職難」と言われている現在、各学科の特色を生かすコースを設けたり、インターンシップを位置付けるなど短大と地域社会との新しいパートナーシップが模索されつつある。また、近年、音更町との連携事業として「OOJC オープンカレッジ」という生涯学習プログラムが展開されている。本稿では、帯広大谷短期大学の前史をたどるとともに、各学科特徴を示し、今後の展開を考察する。さらに近年展開され始め、特に地元の小学生を対象にしたオープンカレッジの取り組みの様子から、学校教育との連携という視点を含め、十勝を担う短期高等教育機関の将来像を考察する。

1. 沿革

十勝・帯広地区にある唯一の短期大学である帯広大谷短期大学の源は 1923（大正 12）年まで遡る。真宗大谷派本願寺北海道事務出張所安田力の理念に沿い、「帯広大谷女学校（各種学校)」として出発した。開設当時の教育理念は、時代を反映して「教育勅語の実践にあった」[1]が、基本的には「仏教精神を基調として」いることから、「敬愛を尽くすを本分とすべし」、「敬虔を宗とすべし」、「貞淑を宗とすべし」、「勤労を尊むべし」の「四徳」[2]を掲げた。現在、同短大の教育理念は「真実、協調、敬愛」であり、ここに仏教精神の系譜が感じられる。1925（大正 14）年、高等女学校昇格を道庁に申請、同年 4 月に「帯広大谷高等女学校」として認可された。その後、校舎増築、補習科の新設、高等家政女学校の併設等の発展があった。1944（昭和 19）年には、財団法人帯広大谷学園の設立が認可されるに至った。しかし、戦局の悪化によって校舎を軍に提供したり、女学生の勤労動員などの経験もした。戦後に入ると、教育改革のもとに宗教教育が再開され仏壇安置などが行われた。1948（昭和 23）年に新制「帯広大谷高等学校」が発足し、高等女学校は普通課程へ、高等家政女学校は被服課程へそれぞれ引き継がれた。また、戦後相次いで公布・施行された学校関連の法律によって、「財団法人」から「学校法人」への組織変更申請を行い、1951（昭和 26）年、「学校法人帯広大谷学園」として出発することになった。翌年には専攻科の設置、1956（昭和 31）年には幼稚園を設置するなど、総合法人としての組織体制が確立されつつあった。

帯広大谷短期大学設立の起点は、1950（昭和 25）年に開催された帯広大谷学園 25 周年記念式典にあった。父兄会、同窓会によって短大設置が決議されたものの、当時の高等学校長の「時期尚早」という判断によって設立には至らなかった。しかし、1958（昭和 33）

[1] 帯広大谷短期大学『三十周年記念誌』p.3
[2] 同上

年を前後して全国的に女子の高等教育への進学率が高まりつつあり、短期大学設立の気運が高まった。道東、特に十勝においてもその気運があった。設立にあたっては当時の高校長と PTA 会長の決断が大きいとされている。また、設立へ向けて「設置期成会」が発足（1958 年）、専科大学法案が国会で廃案になる（1959 年）と短期大学の設置に拍車がかかり、1959（昭和 34）年 9 月に短大設置の認可を申請している。申請書には以下のように目的と使命が述べられている。

「（省略）仏教精神を基調として、高等学校教育の上に、更に二ヶ年の専門完成教育を施すことによって、豊かな情操と近代的知性を備えた教養の高い有能な社会人を育成することを目的とする。且つ、自他の敬愛と協力によって、社会及び家庭生活の改善を計り、高い知性と教養とを有する日本女性を養成し、地域社会の文化の発展に寄与し、以って人類恒久の平和と福祉に貢献することを使命とする。」[3]

そして 1960（昭和 35）年 1 月に「帯広大谷短期大学」の設置が認可された。同年 4 月に国文科 1 科として開学、24 名の入学者があった。1961（昭和 36）年には本館竣工とともに生活改良普及員養成所が設置された。これが改組発展し 1962（昭和 37）年に生活科学科が開設された。1966（昭和 41）年には社会福祉学科が開設され、現在の原型となる体制が確立した。その後の展開としては、1986（昭和 61）年に理事会が音更町への移転を決定し、1988（昭和 63）年に新校舎へ移転した。短大を受け入れる音更長側には「大学等誘致特別委員会」が設けられており、校地の無償譲渡、財政援助が議会で可決された。1996（平成 8）年には、国文科が日本語日本文学科へ名称を変更し、現行の学科体制となった。

道内には、札幌、室蘭、函館などに大谷系列校が存在するが、「仏教精神」という共通精神以外の部分での連携はなく、それぞれの学校が個性化している。前史を含め、十勝地域を中心に独自な展開をしていることがわかる。また、理念として仏教精神を掲げながらも短大の教育課程は実学中心である。したがって、ある種の教養教育とそれぞれの実学としての専門性をもち、短大として 2 年間での完成教育に重点を置いてきたことが理解できよう。

2.　帯広市の大学設置構想と四大化構想

さて、1996（平成 8）年 5 月、「十勝・帯広における新しい大学の基本構想―その提言」が「帯広市大学設置期成会」の名で公表された。これと前後して同短大においても四大化へ向けた構想が具体的レベルで検討された。しかし、構想は白紙になったといわれている。

現在は、次節で述べるような学科の改革によって地域の要望に応えていく姿勢であるが、十勝地域には依然として帯広畜産大学以外の四年制大学の設置が望まれているという。短大が所有する 3 学科と帯広畜産大学がもつ理系学科を統合するような構想、また音更町や帯広市、十勝地方の行政、地域経済界との連携等の構想も含め、帯広大谷短期大学将来構想委員会で今後も継続的に議論していくという話があった。

十勝地域の四年制大学構想は、帯広市においても現段階では動的な問題となっている。十勝を中心にどのような新大学が構想され実現されていくのか。一地域の問題に限らず今

[3] 同上 p.13

後も注目する必要がある。

3. 各学科の特徴と短大の個性化

学科は冒頭でも示したが、日本語日本文学科は定員 40 名（教職コース、実務情報コース、学芸員基礎資格コース)、生活科学科は定員 55 名（地域社会システム課程、栄養士課程)、社会福祉科は定員 130 名（社会福祉専攻、介護福祉専攻）の 3 科となっている。本節では、帯広大谷短大がもつ学科の特徴を明らかにした上で、現代的課題を考察する。

(1) 日本語日本文学科　～日本語教師養成コースの可能性と各コースの展開～

日本語日本文学科は 1996（平成 8）年に国文科の改組によって開設された。十勝管内では唯一の人文系学科である。来年度から新コース、「日本語教師養成コース」を新設する。十勝地域はとりわけ国際交流が盛んではないが、近年重要視されてきた JICA との連携を視野に入れたコースの新設で、中国語と英語が中心となる。また、このコースの開設は学生に対し「外へ出て行きなさい」という意を含んでいるという。「札幌」ではなく「アメリカでもどこでも」行けるところに目を向かせるようなコースであり、「大げさな言い方をすれば､若い人たちの価値観を変える」くらいのものにしたいという学科の強い思いがある。地元志向が比較的強いこの地域から一端違う世界へ飛び出して、これまでとは違う価値観を身に付けて欲しいという思いである。「世界の中の日本文学」や広く「世界の中の日本」という、ある種の国際的観点を模索しようとするねらいがある。

従来のコースでは教職、実務情報、学芸員基礎資格コースがある。十勝地域唯一の人文系学科であるため、一定の人材を地域に輩出している。しかし、問題はまず就職率が 3 学科の中で最も低いこと（臨採含め約 80%)、そして就職も正規採用ではないことである。短大の努力だけで解決する問題ではないが、今後地域社会にどのような人材を輩出していくべきかの検討はもちろん、後述する生涯学習ニーズに応えうる地域社会を担うリーダー的存在となる人材の輩出が強く望まれる。

(2) 生活科学科　～地域社会システム課程の改革、編入学への対応～

生活科学科は地域社会システム課程と栄養士課程をもつ。地域社会システム課程を除いた他学科や栄養士課程は非常に専門的な要素が強いのに対し、これはジェネラリスト養成課程と位置付けられている。読み書き計算（コンピューター）を重視し「基本的な足腰の強い人材をつくる」ことを目的とし、さらに、専門職として「就職」するというよりも、教養を身につけ「編入」に対応できるかたちとなっている。地域システム課程を設定してからまだ卒業生を輩出していないために、在籍者のうちどれだけ編入するのか結果を待ちたい。いずれにしても、短大のコースの中に「編入」を位置付けたのは、道内の他の短大にはあまり見られない特徴的な試みといえる。

栄養士課程は十勝を中心に一定程度の人材を「栄養士」として輩出してきた。近年の特徴として、地元音更高校との連携がある。高等学校側としては、平成 14 年度から導入した「総合的な学習の時間」を有効に活用するために、短大としては、短大ではどのような授業が行っているかという紹介の場ということになる。具体的な内容は「野菜がどういうふうに芽を出すか」や「化学薬品がどう使われているか」など、学科がもつ知的資源を生

かすとともに、高校生にも身近に感じられるように、「食材」を事例とした講義を展開している。

(3) 社会福祉学科　～十勝・帯広を担う実学中心の教育～

専門職養成という面が非常に強い。就職率も90%を超えており、十勝と中心に社会福祉士や介護士を多数輩出している。短大自体、女子教育として出発したが地域社会のニーズがあり男女共学制（平成11年）となった。共学制当初は、特に介護福祉分野において「男子がそんな介護するのは…」というようなことが会議で話題になったというが、開講後は男子学生が入学し、平成11年は39名、12年は36名、13年には37名、14年には38名と、毎年一定の男子学生が入学している。

この学科の大きな特徴は「実習」が多いことである。自分の就職志望が比較的はっきりしている学生にとって、「実習」という現場を見ることは大きな経験になっている。福祉職、介護職というイメージと現場のギャップは、学生に「心の葛藤」や「内的な挫折」を経験させるという。しかし、これらの壁を乗り越えてはじめて職業意識が形成されるのであろう。ただ一方で、資格取得に際してある程度のノルマが存在するので、長い期間その葛藤に悩んでいられないという現実もある。

やや蛇足になるが、社会福祉学科の特徴の一つとなっている「ふれあい住宅」にふれておきたい。１階に高齢者、２階に学生が同居する「ふれあい住宅」は介護を必要とする高齢者の受け入れではなく、生活能力のある高齢者と学生が対象となっている。「世代一つ飛んだ面白いコミュニケーション」（多田学長）があるという。同居といってもそれぞれに部屋があるので、お互いのプライバシーを尊重しながらの交流となる。また、談話室での日常的な交流や定期的な食事会を通して、学生にはある種のケアマインドが育まれていくという。この事業は全国的に「異世代交流」という側面で先駆性があり、地域コミュニティ創出のモデルとして紹介されている。

(4) 就職の地元志向とインターンシップ

各学科の特徴を外観的に見ると、それぞれ多少の差異はあるものの目的意識、専門意識が非常に高いといういことがわかった。学生の就職先は「地元」が圧倒的に多い。道内では安定している部類に入る十勝の就職状況も変化し、資格を持っているだけでは就職できない現実がある。特に栄養士や教職は「臨時職員や嘱託職員を経験しなければ、正規採用は難しい」ということを学生が理解しているという。「臨職が多いのは当たり前で、その上で進路選択を行なっている」との話もあった。長引く不況のせいか、学生の就職観も確実に変化している。

短大側は就職支援として「就職委員会」を設け、全学協力体制で行っている。その一環として「実践的に活躍できるベースをつくる」ために、中小企業同友会と連携してのインターンシップや地元のコミュニティＦＭへのインターンシップ事業を展開している。インターンシップでは「職業観の形成」というより「経験」を重視している。これは先程述べた社会福祉学科の「実習」と類似する。ただしインターンシップは企業によって温度差があるため、一概に肯定することはできないが、学生にとっては現場をまず「経験」することが必要であるという認識である。

就職先の開拓は、北海道中小企業同友会帯広支部と月一回の例会を設け、就職担当者が参加して企業の人事担当者と情報交換をしたり、一般企業及び専門職を有する企業においても就職担当者が中心となり企業訪問等の情報収集を実施している。社会福祉学科では学生の実習先（社会福祉施設、保育所、特別擁護老人ホーム、知的障害者施設等）に教員が巡回し、学生を視察するとともに就職先の開拓を行っている。これまでの実績もあり企業内の評価は高い。また、企業に入ってから実践を積むと同時に、管理栄養士、介護支援専門士、専門ケアマネージャー、社会福祉士などより上位の資格を取得し活躍している卒業生も多数いるという。

(5) 入口問題と社会人の開拓、トランスファー制度

大谷高校系の指定推薦枠で入学してくる学生は毎年 20 名から 30 名、全体の約 1 割に相当する。最近の少子化問題を考慮すれば、推薦である程度の入学者が確保できることは大きいが、短大全体の入学者の確保は重要課題の一つであろう。

短大は平成 13 年度から入口の問題に対応するため委員会を立ち上げた。平成 14 年度の後期から具体的に入試制度の改革、課外授業等の検討が行われるという。

社会人の入学に関しては、介護職として現場に出ている、あるいは一度何らかの現場を経験した社会人が多い。今のところ、特に大きな混乱もなく社会人のニーズに応えているようである。また社会人が入学してくることによって「プラス効果」も生まれている。「自分で働いたお金を授業料として納めて、一生懸命勉強している年配の人を見ると、横で騒いでいるっていうわけにはいかない」という話が証明している。また、純粋にもう一度「勉強したい」という理由で入学される方もいるという。

しかし、このような社会人学生への特別措置は年々厳しくなっている。伝統的学生への教育効果を考えても社会人学生の開拓は、「学生」という正規のかたちではない科目等履修生などを含め、今後も積極的に行う必要があるだろう。

トランスファー制度に関して、同短大は、人数は多いとは言えないものの四年制大学へ編入していく学生がいる。大谷系の指定校を持っており、そこへ編入するという。しかし、短大として編入機能の充実は重要課題であるが、十勝地域には四年制大学が帯広畜産大学以外なく、畜産大は大谷短大と学問分野が全く異なるために、この地域での編入は事実上困難である[4]。また学生は地元意識が強いこともあって、札幌や道外大学への編入は稀である。地域社会システム課程での編入機能がどのように生かされるか注目されるとともに、経済的なサポート、編入に関するガイダンスの充実、そして編入先とのカリキュラムの整合性など課題は多い。

4. 生涯学習事業の展開

(1) 音更町との連携

生涯学習事業として「OOJC オープンカレッジ」を音更町と連携して平成 13 年度から展開している。帯広大谷短大は十勝唯一の短期高等教育機関ではあるものの、教員数が少

[4] 単位互換制度も同様に困難が伴う。移動距離が遠い、交通機関が少ないという物理的側面からも難しいと思われる。

なく音更を中心に展開せざるを得ない状況がある。音更町との連携以前は各学科で公開講座を中心に展開しているが、現実問題として人数が集まらないという問題があった。しかし、音更町と連携することで短大としての認知度を上げると同時に、短大がもつ資源を音更町に還元するという、双方にとってのメリットが考慮された上で開設に至っている。

平成13年度の状況は、8講座、受講者数が196名という実績をつくった。今年度は講座数を16講座に拡大、メニューを増やした。その結果、現段階で414名の受講者を集めている。またこれらの講座は「道民カレッジ」の連携講座にもなった。講座料金も1回200円に設定されており、町民にとっては好評であるという。

生涯学習専任の教員はいないが、独自の予算をもち本格的な取り組みへ向けての準備が整いつつある。将来的に系統的な短大の知的資源を還元するということと同時に、地域との連携においてボランティアリーダー等、地域社会を先導していく人材養成を展開していきたいというねらいもある。今後の課題として言えることは、講座内容が地域住民の学習ニーズに応えているのか、生活課題に見合いわかりやすい講座かなど、「質」の検討が必要であろう。

(2) 学校教育との連携、小学生向けの事業展開

今年度から始まった事業の一つとして「OOJC小学生講座」がある。音更町の小学生を対象として、「小学生のための食生活実習」、「コンピューターで絵を書いてみよう」、「小学生のためのボランティア講座」が行われた。参加者は約80名。当初の募集人数を大きく上回った。平成14年度から本格実施された学校週5日制への対応もあって、町と短大が連携して事業を展開することになった。模索段階ではあるが「地域にある短期大学としてどのような形で子どもの教育に寄与できるか」という視点は、他の短大と比べてオリジナリティがある。今後は小学生に限らず、中学生にも拡大展開していけば、地域にとっても意義のある事業である。また、学校教育サイドからも短大との連携を積極的に位置付けるべきであるが、初期段階であるためそこまでは至っていない。地域全体の生涯学習活動へ向けて発展的可能性が見られるので、教育委員会はそのコーディネーターとしての役割が求められる。今後に注目していきたい。

おわりに

帯広を中心とした十勝地域における四年制大学構想は現在進行形である。帯広大谷短期大学が四年制大学を目指すかどうかは別として、多田学長は以下のような趣旨の将来構想をおっしゃっていた。

「いわゆる京都コンソーシアム、ああいうふうなこともできなくはないわけです。二つだけの大学、短大ですから。そういうものも段階的にやり、そして最終的に一貫した、全部をやるようなものをつくる。そして、さらにそれを、夢ですけども、例えば北方圏領域での外国との交流です」。

帯広大谷短期大学の沿革、学科の特徴と改革動向、音更町と連携した生涯学習事業と見てきてわかるように、広大な十勝地域に存立する規模の小さな短大であるものの、これまで果たしてきた役割は大きい。四年制大学の構想が頓挫したとはいえ、各学科の特徴を地域社会へ生かせるような改革によって、より地域に根ざした学生を育成することを目的と

し、輩出してきた。生涯学習事業はまだ模索段階に変わりないが、初等中等教育へ着眼し、積極的な連携を図ろうとする動きは注目に値する。また「ふれあい住宅」は、短大のみならず音更町の貴重で価値のある事業である。「短期大学の危機」が叫ばれている中で、十勝を担う唯一の短期高等教育機関として展開していくという自覚が学科の改革と、地域社会への視点をもたらした。短大運営は必ずしも余裕があるわけではないだろうが、今後も早急な発展ではなく、地域社会とのまさに「ゆるやかな連携」によって、地域社会に根ざした教育の展開を期待したい。